

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 santec株式会社

上場取引所 大

コード番号 6777 URL <http://www.santec.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鄭 台鎬

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長

(氏名) 水島 大介

TEL 0568-79-3535

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,651	△46.7	△261	—	△289	—	△290	—
21年3月期第3四半期	3,097	—	227	—	88	—	△68	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△24.29	—
21年3月期第3四半期	△5.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	7,297	6,507	89.2	544.06
21年3月期	7,612	6,774	89.0	566.36

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,507百万円 21年3月期 6,774百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,345	△40.0	△170	—	△205	—	△208	—	△17.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 11,961,100株 21年3月期 11,961,100株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 150株 21年3月期 150株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 11,960,950株 21年3月期第3四半期 11,957,901株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年以来の世界的な不況が継続する厳しい状況が続きました。一部では持ち直しの傾向が見られているものの、設備投資関連においては、依然として低迷が続いていると考えられます。

当社グループの属する光通信市場においては、通信事業者および通信機器メーカーが、先行き不透明な景況への警戒から、在庫量を最低限に抑え、設備投資にも慎重となる姿勢が継続するなど、厳しい状況が続きました。インターネットを中心とするデータ通信量が増加し続けていることを受けて、平成21年秋ごろから、光通信機器の需要について、数量の面では回復の兆しを見せているものの、顧客からの価格圧縮圧力が非常に強く、業界全体の業績回復には到っておりません。

このような中、当社グループにおいては、平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の基本方針として、「生産性向上と原価低減加速による利益改善」を掲げ、事業活動を展開してまいりました。当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は1,651百万円と、前第3四半期連結累計期間3,097百万円と比較して46.7%の減少となりました。通信設備投資や生産設備投資の落ち込みなどが継続していることの影響を受け、光部品製品や光測定器製品の売上が減少したものです。

原価低減活動の推進に加え、役員報酬の更なる減額、従業員の配置適正化による業務効率の向上、月に4日間の休業実施、海外販売子会社の業務見直し等の取り組みを通じて利益の確保に努めましたが、当第3四半期連結累計期間は、営業損失261百万円（前第3四半期連結累計期間は営業利益227百万円）となり、経常損失は289百万円（前第3四半期連結累計期間は経常利益88百万円）となりました。当第3四半期連結累計期間の四半期純損失は290百万円（前第3四半期連結累計期間の四半期純損失は68万円）となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

世界的な景気の先行き不透明感から、光通信市場においても発注先送りや、在庫保有リスク警戒の動きが収まっておりません。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,029百万円と、前第3四半期連結累計期間の2,245百万円に比して、54.2%の減少となりました。

② 光測定器関連事業

世界的な不況の影響で、生産設備向けの設備投資などが減少したことで、当社の光測定器製品も影響を受けました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前第3四半期連結累計期間（670百万円）より32.4%減少の、453百万円となりました。なお、平成21年12月には中日新聞社の表彰事業である中日産業技術賞におきまして、当社のOCT技術が「中日新聞社賞」を受賞しております。

③ その他の事業

システム・ソリューション事業のソフトウェア販売における新規受注分が伸び悩み、当第3四半期連結累計期間の売上高は167百万円と、前第3四半期連結累計期間の180百万円と比して、7.2%の減少となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

当社グループが日本において販売する光部品製品は、日本国内で使用されるほか、伝送装置等に組み込まれて海外へ出荷されております。当第3四半期連結累計期間においては、主に北米向け光部品の需要が減少していることにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,017百万円と、前第3四半期連結累計期間（2,100百万円）より51.6%の減少となりました。

② 北米

北米においては景気先行きに対する警戒感から、在庫調整や計画の見合わせなどの厳しい状況が依然として継続しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は448百万円と、前第3四半期連結累計期間（643百万円）と比較して30.3%の減少となりました。

当社の主要顧客の活動がグローバル化していること、ならびに最近の需要縮小を受け、当社グループにおきましては、海外販売子会社の業務効率向上活動に取り組みました。平成21年10月にヨーロッパにおける販売子会社であるSANTEC Europe Ltd.の業務を見直し、SANTEC U.S.A.の販売代理店として位置づけることで、受発注業務を集約し、効率向上につなげております。このため、当第3四半期連結累計期間における北米の売上高には、ヨーロッパにおける受注活動に起因するものが含まれております。

③ ヨーロッパ

当第3四半期連結累計期間の売上高は136百万円と、前第3四半期連結累計期間（290百万円）より53.1%の減少となりました。前述の通り、当第3四半期連結累計期間より、SANTEC Europe Ltd.はSANTEC U.S.A.の販売代理店として位置づけられており、ヨーロッパにおける受注活動に起因する当第3四半期連結累計期間の売上高は141百

万円であります。

④ その他の地域

当第3四半期連結累計期間における中国市場において、光測定器の販売に注力しましたが、顧客においては生産設備向け設備投資への引締めが厳しく、当第3四半期連結累計期間の売上高は48百万円と、前第3四半期連結累計期間(63百万円)に比して23.5%の減少となりました。なお、研究開発向けの設備投資については大きな変化は見られておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて314百万円減少しました。主として、売上高の減少に伴う売掛金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて47百万円減少しました。支払手形及び買掛金やその他流動負債の減少が主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて266百万円減少しました。四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少が主な要因です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な不況を背景として、厳しさの中にあります。高速大容量通信への需要は減速しておらず、通信量の増加は顕著で、通信機器設備の増強や、それに伴う光部品の生産量は回復の兆しをみせてはおりますが、一方で、顧客のコストダウン要求が強くなり、業績の回復には時間がかかると見込まれますので、当社グループでは平成21年5月8日の決算短信で発表した通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

このような厳しい環境の中で求められるのは、より一層の原価低減、高い付加価値を生む次世代技術製品の創出、設備投資の動きを正確に把握し、短期間に体制を構築することであると考えられます。当社グループといたしましては、付加価値の高い新製品の開発、新しいカテゴリーの事業創設、顧客からの正確な情報取得のための営業強化、徹底した経費見直しと原価低減活動を基本方針として事業を展開してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっており、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産であって、前連結会計年度末において帳簿価額を処分可能価額まで切下げている棚卸資産については、前連結会計年度末から著しい状況の変化がないと認められるため、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

① 四半期連結貸借対照表

1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、第1四半期連結会計期間より「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ23,312千円、87,800千円、77,271千円であります。

2 前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「機械装置及び運搬具」「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」(前第3四半期連結会計期間12,222千円(純額))は、第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。

② 四半期連結損益計算書

(当第3四半期連結累計期間)

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は46千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,122	1,323,454
受取手形及び売掛金	481,814	841,951
有価証券	6,244	109,357
商品及び製品	188,384	291,061
仕掛品	79,946	75,404
原材料	263,482	283,067
その他	37,968	22,159
貸倒引当金	—	△1,524
流動資産合計	2,484,963	2,944,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,110,925	2,195,571
機械装置及び運搬具(純額)	47,839	25,496
土地	1,628,275	1,628,275
リース資産(純額)	8,872	11,385
建設仮勘定	—	981
その他(純額)	112,741	134,769
有形固定資産合計	3,908,655	3,996,479
無形固定資産	100,366	104,415
投資その他の資産		
投資有価証券	792,915	555,996
その他	10,838	10,227
投資その他の資産合計	803,753	566,224
固定資産合計	4,812,774	4,667,119
資産合計	7,297,738	7,612,049

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	238,174	271,339
未払法人税等	6,140	12,078
賞与引当金	24,948	19,554
その他	82,785	126,417
流動負債合計	352,047	429,390
固定負債		
退職給付引当金	208,960	186,716
役員退職慰労引当金	211,381	199,324
その他	17,896	22,405
固定負債合計	438,238	408,447
負債合計	790,286	837,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	415,057	705,601
自己株式	△65	△65
株主資本合計	6,603,024	6,893,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,215	△47,986
為替換算調整勘定	△80,357	△71,370
評価・換算差額等合計	△95,572	△119,356
純資産合計	6,507,451	6,774,211
負債純資産合計	7,297,738	7,612,049

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,097,789	1,651,068
売上原価	1,845,858	1,147,902
売上総利益	1,251,931	503,166
販売費及び一般管理費	1,024,427	764,616
営業利益又は営業損失(△)	227,503	△261,450
営業外収益		
受取利息	25,429	8,044
受取配当金	821	1,073
不動産賃貸料	22,500	—
助成金収入	—	5,848
その他	648	5,653
営業外収益合計	49,399	20,620
営業外費用		
支払利息	519	416
為替差損	147,485	15,527
不動産賃貸費用	40,352	—
休止固定資産減価償却費	—	21,346
その他	10	11,689
営業外費用合計	188,368	48,980
経常利益又は経常損失(△)	88,534	△289,810
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,452
その他	—	16
特別利益合計	—	1,468
特別損失		
投資有価証券評価損	62,460	—
固定資産除却損	—	103
その他	47	—
特別損失合計	62,507	103
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	26,027	△288,445
法人税等	94,719	2,097
四半期純損失(△)	△68,691	△290,543

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	26,027	△288,445
減価償却費	149,743	153,531
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,761	22,243
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	48,789	13,094
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,989	5,454
貸倒引当金の増減額(△は減少)	228	△1,452
受取利息及び受取配当金	△26,249	△9,118
支払利息	519	416
為替差損益(△は益)	158,307	5,079
投資有価証券評価損益(△は益)	62,460	—
固定資産除却損	46	103
売上債権の増減額(△は増加)	155,372	348,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	△191,301	117,409
仕入債務の増減額(△は減少)	87,305	△23,418
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,429	△8,756
その他	△49,453	△83,410
小計	455,120	250,893
利息及び配当金の受取額	28,275	7,666
利息の支払額	△519	△416
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,762	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,113	257,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△57,110	△37,395
有形固定資産の売却による収入	—	1,158
無形固定資産の取得による支出	△26,581	△3,140
投資有価証券の取得による支出	△30,439	△192,230
預り保証金の返還による支出	—	△11,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,131	△243,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,831	—
配当金の支払額	△94,515	△112
自己株式の取得による支出	△29	—
リース債務の返済による支出	△2,772	△2,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,486	△2,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△234,685	△11,426
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129,810	555
現金及び現金同等物の期首残高	1,129,295	1,432,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,259,106	1,433,367

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	光部品 関連事業 (千円)	光測定器 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,245,923	670,939	180,927	3,097,789	—	3,097,789
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	29,078	38,407	—	67,485	△67,485	—
計	2,275,001	709,346	180,927	3,165,275	△67,485	3,097,789
営業利益	83,742	129,752	14,008	227,503	—	227,503

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	光部品 関連事業 (千円)	光測定器 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,029,656	453,473	167,938	1,651,068	—	1,651,068
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,450	21,911	—	34,362	△34,362	—
計	1,042,106	475,385	167,938	1,685,430	△34,362	1,651,068
営業利益(又は営業損失)	△226,045	△50,848	15,443	△261,450	—	△261,450

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 光部品関連事業……IPD、OFM、WDM、CWDM、MDM、TPF、TPR、OVA-650、MOVA、OWL、Vcom、Vmux、PS

(2) 光測定器関連事業……ECL、TSL、UWS、HSL、OTF、PEM、PMD、OCTシステム

(3) その他事業……システム・ソリューション事業製品及び他社輸入製品(海外他社製品)

3. その他事業のうち、システム・ソリューション事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間が179,096千円、当第3四半期連結累計期間が167,156千円であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,100,271	643,671	290,001	63,845	3,097,789	—	3,097,789
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	882,263	65,188	—	2,296	949,749	△949,749	—
計	2,982,535	708,860	290,001	66,142	4,047,539	△949,749	3,097,789
営業利益(又は営業損失)	252,187	△20,685	△7,287	3,288	227,503	—	227,503

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,017,512	448,675	136,023	48,856	1,651,068	—	1,651,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	553,198	31,994	263	2,103	587,560	△587,560	—
計	1,570,711	480,670	136,287	50,959	2,238,629	△587,560	1,651,068
営業利益(又は営業損失)	△255,644	△8,901	△1,821	4,916	△261,450	—	△261,450

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ……イギリス
- (3) その他……中華人民共和国

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	282,901	291,881	442,412	1,017,195
II 連結売上高（千円）				3,097,789
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.1	9.4	14.3	32.8

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高（千円）	221,611	164,449	265,677	651,738
II 連結売上高（千円）				1,651,068
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.4	10.0	16.1	39.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ……イギリス、イタリア、フランス、ドイツ、スウェーデン

(3) アジア……中華人民共和国、大韓民国、台湾、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。